

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 山本均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 山本均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	70,196	70,774	91,971
経常利益	(百万円)	6,278	4,642	7,874
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,538	3,119	4,881
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,950	1,747	2,709
純資産額	(百万円)	46,883	47,334	46,481
総資産額	(百万円)	88,880	90,737	89,152
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	149.19	104.61	161.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.6	49.3	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,374	2,761	7,840
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,532	5,016	5,197
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,470	1,648	475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,885	6,267	10,487

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	58.38	41.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第54期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません、また、第53期第3四半期連結累計期間及び第53期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドをはじめとする新興国の成長が継続していることを背景に、総じて景気に持ち直しの動きが見られた反面、欧州の財政問題の長期化や米国における失業率の高まりなど、景気減速要因もありました。日本経済は、東日本大震災の混乱から回復基調にあるものの、急速な円高による輸出の伸び悩みなどにより、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、生産体制の確保に努める一方で、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力し、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70,774百万円(前年同期比0.8%増)となりました。営業利益は原材料及び燃料価格の上昇によるコスト高などもあり4,530百万円(同27.5%減)、経常利益は4,642百万円(同26.1%減)、四半期純利益は3,119百万円(同31.3%減)となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、平成23年4月1日付で会社組織の変更を行っており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

(押出事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、主に液晶テレビ基盤の輸送やデジタル家電輸送用に用いられておりますが、震災による家電市場の縮小や急速な円高による輸出関連企業からの需要の伸び悩みの影響を受け、売上は減少しました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、即席麺や弁当容器として広く用いられていますが、震災後の需要の高まりが一段落したこともあり、売上は減少しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、小売業等の広告宣伝活動が回復したことにより、売上は増加しました。発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、震災復興と省エネ住宅用の需要増に加え、住宅エコポイント制度の再開が追い風となり、売上は前年同期並みを確保しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、物流量の低下などの影響により、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は26,595百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は2,198百万円(同11.5%減)となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本及び海外の各地域で製造販売を行っております。日本国内においては、自動車部品の需要が前年同期並みまで回復したものの、他用途の需要が縮小したことで、売上は減少しました。一方、欧米においては、自動車部品の需要が好調に推移したことで、売上は増加しました。アジア地域においては、家電製品、自動車関連の需要とも堅調に推移したことにより、売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、震災後に大幅に減少した被災地域の魚箱需要が依然本格回復には至らず、売上は減少しました。また、当連結会計年度よりビーズ事業に移管しましたユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、住宅設備の需要増加により、売上は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている「スーパーフォーム」は、搭載車種の生産台数減少により、売上は減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は39,819百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は2,668百万円（同30.4%減）となりました。

(その他)

一般包材は、震災による需要低迷や急速な円高による輸出関連企業からの需要の伸び悩みにより、売上は減少しました。なお、前連結会計年度まで新事業分野として（その他）に区分しておりました「スーパーブロー」並びに「スーパーフォーム」につきましては、当連結会計年度よりビーズ事業として製造・販売を行っております。

これらの結果、その他の売上高は4,360百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は162百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は90,737百万円で、前連結会計年度末に比べ1,585百万円増加しました。このうち流動資産は1,125百万円増加し、固定資産は459百万円増加しました。

負債は43,402百万円で、前連結会計年度末に比べ732百万円増加しました。このうち流動負債は448百万円増加し、固定負債は283百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は47,334百万円、自己資本比率は49.3%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,220百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因である税金等調整前四半期純利益4,405百万円、減価償却費3,422百万円、仕入債務の増加2,017百万円に対し、売上債権の増加4,284百万円、法人税等の支払額1,620百万円などで差引き2,761百万円の収入（前年同期比1,612百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,601百万円、定期預金の純増による支出737百万円などで5,016百万円の支出（同2,484百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,623百万円、長期借入金の返済による支出3,772百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き1,648百万円の支出（同822百万円減少）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,347百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		31,413,473		10,128		13,405

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,780,800	297,808	同上
単元未満株式	普通株式 35,573		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,597,100		1,597,100	5.08
計		1,597,100		1,597,100	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,474	9,646
受取手形及び売掛金	26,709 ₁	30,503 _{1, 3}
有価証券	0	0
商品及び製品	4,862	5,174
仕掛品	598	673
原材料及び貯蔵品	2,868	3,364
その他	2,792	3,100
貸倒引当金	214	245
流動資産合計	51,091	52,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,489	11,124
機械装置及び運搬具(純額)	9,265	9,008
土地	11,995	12,921
その他(純額)	1,443	1,725
有形固定資産合計	34,194	34,781
無形固定資産	986	918
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673	1,767
その他	1,246	1,103
貸倒引当金	40	51
投資その他の資産合計	2,880	2,819
固定資産合計	38,060	38,519
資産合計	89,152	90,737

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,210	3 12,028
短期借入金	9,200	8,698
1年内返済予定の長期借入金	4,533	4,458
未払法人税等	967	441
賞与引当金	1,326	560
その他の引当金	340	120
その他	5,330	3 6,049
流動負債合計	31,908	32,357
固定負債		
長期借入金	9,307	9,223
引当金	651	823
負ののれん	241	150
その他	561	848
固定負債合計	10,761	11,045
負債合計	42,670	43,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	28,475	30,700
自己株式	1,371	1,371
株主資本合計	50,638	52,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	63
為替換算調整勘定	6,805	8,229
その他の包括利益累計額合計	6,794	8,165
少数株主持分	2,638	2,637
純資産合計	46,481	47,334
負債純資産合計	89,152	90,737

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	70,196	70,774
売上原価	48,838	50,890
売上総利益	21,358	19,884
販売費及び一般管理費	15,107	15,354
営業利益	6,251	4,530
営業外収益		
受取利息	120	162
負ののれん償却額	90	90
持分法による投資利益	-	54
その他	215	230
営業外収益合計	426	538
営業外費用		
支払利息	182	175
為替差損	123	84
持分法による投資損失	28	-
その他	64	165
営業外費用合計	399	426
経常利益	6,278	4,642
特別利益		
固定資産売却益	3	15
投資有価証券売却益	257	0
災害損失引当金戻入額	-	84
その他	126	-
特別利益合計	387	100
特別損失		
固定資産除却損	70	33
固定資産売却損	11	27
減損損失	-	68
災害による損失	-	181
関係会社支援損	50	-
その他	16	26
特別損失合計	149	337
税金等調整前四半期純利益	6,517	4,405
法人税等	1,703	1,042
少数株主損益調整前四半期純利益	4,813	3,362
少数株主利益	274	243
四半期純利益	4,538	3,119

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,813	3,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	52
為替換算調整勘定	1,712	1,667
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,863	1,615
四半期包括利益	2,950	1,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,870	1,748
少数株主に係る四半期包括利益	79	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,517	4,405
減価償却費	3,444	3,422
減損損失	-	68
負ののれん償却額	90	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	51
固定資産除売却損益(は益)	79	46
投資有価証券売却損益(は益)	252	0
受取利息及び受取配当金	135	176
支払利息	182	175
為替差損益(は益)	142	8
持分法による投資損益(は益)	28	54
売上債権の増減額(は増加)	6,263	4,284
仕入債務の増減額(は減少)	3,273	2,017
たな卸資産の増減額(は増加)	83	1,082
その他	746	189
小計	7,307	4,318
利息及び配当金の受取額	143	239
利息の支払額	187	175
法人税等の支払額	2,888	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,374	2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,371	4,601
固定資産の売却による収入	14	101
固定資産の除却による支出	10	20
投資有価証券の取得による支出	8	6
投資有価証券の売却による収入	395	4
定期預金の純増減額(は増加)	346	737
関係会社株式の取得による支出	300	-
その他	94	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,532	5,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,879	414
長期借入れによる収入	1,500	3,623
長期借入金の返済による支出	3,560	3,772
社債の償還による支出	162	-
自己株式の取得による支出	1,159	0
配当金の支払額	819	894
少数株主への配当金の支払額	122	160
その他	26	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,470	1,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,183	4,220
現金及び現金同等物の期首残高	9,069	10,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,885	6,267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,839 百万円	現金及び預金勘定 9,646 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,004	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,379
有価証券 50	有価証券 0
現金及び現金同等物 7,885	現金及び現金同等物 6,267

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	372	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は1,371百万円であり、前連結会計年度末より1,159百万円増加しております。これは主に、平成22年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年8月10日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により当社普通株式1,234,200株を、総額1,158百万円にて取得したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,127	38,295	65,423	4,773	70,196		70,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	670	379	1,049	20	1,070	1,070	
計	27,798	38,674	66,473	4,793	71,267	1,070	70,196
セグメント利益	2,483	3,833	6,316	8	6,325	74	6,251

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 75百万円とセグメント間取引消去 0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,595	39,819	66,414	4,360	70,774		70,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	332	946	41	987	987	
計	27,209	40,151	67,360	4,401	71,762	987	70,774
セグメント利益 又は損失()	2,198	2,668	4,867	162	4,704	174	4,530

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 174百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 175百万円とセグメント間取引消去 0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた製品の一部分について、「ビーズ事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	149.19	104.61
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,538	3,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,538	3,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,422	29,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第54期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅啓之印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野甲一印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸宏明印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。